

かな 素晴らしき哉、イギリス人

マンチェスター爆破事件で市民はこう行動した

イギリスで相次ぐテロ事件の悲惨さが度々報道される一方で、その時に市民がどう行動したかにも、注目が集まっている。いくつか事例を拾い出してみよう。

■タクシー会社が無償で移送サービス

マンチェスターのコンサート会場での爆破現場では、そこから逃げようにも交通機関はストップし、お金を持たない子どもや若者が右往左往する中、複数のタクシー会社が瞬時の判断で、困っている人全員を無償で移送し始めたという。運転手たちは、少しでも早く彼らを現場から避難させるためにメーターを止め、次々と家に送り届けるとともに、必死で子どもを探す親たちを病院へ移送した。

その中の1社、「ストリートカーズ・マンチェスター」は、ツイッターでまず「お困りですか？当社へお電話ください。安全にご自宅までお送りします」と呼びかけ、次に「帰れない方は、わが社事務所に泊まっていただくこともできます」と投稿。続けて、「わが社事務所を、家族や友人を探す人たちの待ち合わせ場所としても提供します」と申し出た(abc news)。

地元のホテルやシーク寺院は、無償で宿泊を提供。飲食店やスーパーは被害者や救急関係者に食べ物や飲み物を配った。

サッカーチームの「マンチェスター・シティ」は、本拠地であるエティハド・スタジアムを「支援センター」として開放し、テロ当夜から朝にかけて、マンチェスター市当局や救急関係者に全面的な支援を提供した(CNN)。

医師をはじめとする多くの医療従事者は、テロが起きる可能性を考え、週末は休みでも飲酒をせずに万が一に備えている人が多く、ロンドン橋でのテロの際には、すぐに病院に集結して治療にあたったという(CNN)。

■保護者とはぐれた子ども50人を保護した女性

爆発のあった会場に隣接する駅にいた48歳の女性が、すぐに現場へ駆けつけ、逃げ出す中で保護者とはぐれた50人もの子どもを1人で保護し、近くのホテルへ連れて行って世話をし、子どもを探す親にSNSで知らせて引き渡したことで、親たちから非常に感謝されている（CBN）。

マンチェスターで爆破が起きた時、多数の住民が即座にSNSで「ルーム・フォー・マンチェスター」のハッシュタグを付けて、見知らぬ人々に自宅開放を申し出たという。「私は会場から5分の所に住んでいて、ソファベッド、飲み物や食べ物、携帯充電器もあります」「うちには余っている部屋があり、たった今とても美味しいスープを作りました」「会場近くに住んでいて、迎えに行けます！空いている部屋もあるし、自宅へ車で送っていくこともできますよ！」

■ホームレスが、死に逝く人の看取り

爆破が起きたコンサート会場で、いつ起きるか分からない次の攻撃を恐れて人々が一斉に現場から逃げる中、それに逆行して現場に走り、両足を失った少女の止血をしたり、1人で亡くなっていく女性を腕に抱いて看取ったりした2人の男性が、国民の称賛を集めた。それは、コンサート会場の外で小銭をもらおうとしていたホームレスの人たちだった。「いつも人々に親切にしてもらっているお返しがしたい」という気持があったという。

これが、ただの美談で終わらなかった。「自らの命をかけて、多くの人生を間違いなく良い方へ変えた彼らには、自分の人生を変えるチャンスが与えられるべきだ」と、イギリスプレミアリーグ（サッカー）のウェストハムユナイテッドの共同オーナー・デビッド・サリバン氏とその息子が、SNSの力でこの2人を探し出し、半年間住む場所と支援金を提供すると発表したのだ（CNN）。支援団体も協力しており、市民も2人のために募金サイトを立ち上げてかなりの金額が集まっているというから、就労も難しい話ではなさそうだ。

こういう事例を見て、はたして日本人はここまでできるだろうかと考えてしまった。いずれの行方も私たちの想像を超えている。こういう所で国民性が表れてくるのかもしれない。

トランプ政権の温暖化政策にNO！

子どもたち自身が連邦裁判所に訴え

■これぞ「子ども発」の極め付けだ

子どもの問題は子どもたち自身が考え、解決のために行動する—究極の「子ども発」とも言うべき活動が、世界の注目を集めている。

目の前の利益を優先し、本気で地球温暖化を止めようとしなない大人たちにはもう任せておけないと、アメリカで21人の子どもと若者が、大統領と政府を相手取り、子どもの未来を守るために効果的な温暖化対策を実施するよう要求する裁判を起こしているのだ。

現在、裁判を行うかどうか争われている段階だが、最近示された判断でも、連邦地方裁判所は子どもたちの主張の正当性を認め、政府の申し立てを退けた。その理由はなんとといっても、地球温暖化の被害を大きく受ける未来の世代—子どもたち自身が「当事者」として、自分たちの権利を求めて立ち上がったことにある。

■温暖化によって奪われる「私の権利」

オレゴン州を中心に全米から集まった一人ひとりが、地球温暖化による気候や環境の悪化が「私の人生」にどのような影響を及ぼし、「私の権利」がどのように奪われるのかを考え、訴えている。

例えば、オレゴン州で7代続く農家を継ぐアレックス・ロズナック君は、近年続いた過去に例のない熱波が、すでに自分たちの農場にどれほどの被害を与えているかを証言している。「僕たちが育ててきた木は、多くが枯れました。材木用樹木の農園がありましたが、枯れました。ヘーゼルナッツの木も一部が枯れ、残りも集中的な水やりが必要でした」(Business Insider)。

■問題解決の主体は当事者でなければ

むろん、この訴訟は支援団体や著名な気候学者がバックアップしているが、主役はあくまで子どもと若者だ。前述のロズナック君は言う。「温暖化の問題について、僕たちの国のリーダーたちは完全に失敗しているが、(トランプ政権になり)悪くなる一方だ。やはりリーダーシップをとるのは、その問題によって実際に影響を受ける人たちでなければだめなんだ。それは若者、つまり僕であり、今回原告になっている仲間たちなのです」(Business Insider)。

■大手エネルギー企業も参戦

実は今回の訴訟には、大手エネルギー企業でつくる3団体が勝手に参戦し、「化石燃料の使用削減につながるなら、憲法が定める生存権を子どもたちに与えるべきではない」と自分たちに主張させるよう裁判所に求めていたという（Newsweek）。呆れる話だが、こんな強欲な企業とその利益を守る大統領を相手に、子どもたちが地球を守る闘いを挑むという姿に、「まるでディズニー映画」と表現するメディアも出てきたのだが、ここにきて突然、これらの企業が裁判から撤退する意向を示し始めた。「政府だけで十分闘えると判断した」と言うが、実際は議論の対象になると具合の悪い資料があるなど、旗色が悪くなってきたのではないかとされている。

■ワシントン州でも「排出量削減策の公布」を勝ち取る

ワシントン州でも8人の子どもと若者が具体的な温暖化対策を求めて州政府に嘆願書を提出したが受理されず、裁判所に訴えた結果、新たな温室効果ガス排出量の削減策を公布することなどを州側に命じる判断が下されている。実は同州では、環境を重視する知事が何度も具体的な対策を実行しようとしてきたにもかかわらず、保守派の反対で議会を通せずにはいたという事情があり、これを8人の子どもたちが後押しした形になったということである。

障害の理解に欠かせないー能力の証明

NHKスペシャルで「発達障害の不便さが分かった」？

■能力にこだわらなくてもいい？

去る5月21日に放映されたNHKスペシャル「発達障害～解明される未知の世界」が大変な反響だったらしい。スタジオに届いたファックスなどだけでも5,6千件という。

反響が大きかったのは、発達障害が日常生活でどのように不便なのかが、NHKらしいわかりやすさで表現していたからでもある。対象がどのように見えるのか。音がどのように聞こえるのか。私たちの想像していた以上に過酷な環境に置かれていることがわかった。

ADHDにしても、教師が普通に見れば、注意散漫で、勉強に身が入らない、怠惰な生徒のように映るが、じつはこれらは障害によって起きる問題であることが理解させられた。

しかし発達障害になるとこんなに生活が不便になるというだけの理解でいいのか。その理解の仕方だと、発達障害は確かに障害（を負わされた）者だとなってしまう。それが事実だとしても、そ

れだけではない。発達障害だからこそ持っている能力があって、それを発揮すれば、場合によっては、一般の人以上の境遇を確保することができるのだということが納得できないと、それこそが「偏見」、偏った理解の仕方になってしまう。

アナウンサーが「能力が注目されると、能力があって社会の役に立つから認めるというのは違うのではないかと」発言した。なにも、こんな能力があるのだなどと言うまでもなく、そのままでもいいのではないかと。

■要介護や障害を持つと「何もできない人」と思い込む

私たちの障害に対する見方が「偏見」になってしまうのは、障害を持つと、その人の能力ががたんと落ちてしまうという「思い込み」が生まれてくるからである。

福祉関係者も住民も同じだが、どういうわけか、対象としている人が要介護とわかると、途端に「この人は何もできない人」と思い込んでしまう。本人もそう思い込む。だから、グランドゴルフに興じていた女性が認知症になったと聞くと、もうグランドゴルフできないと決めつけてしまう。同じようにして、相手が障害者だとわかると、この人は何もできない人、と思い込む。

■偏見除去の近道は「こんな能力がある」と見せること

どうやら私たちは障害イコール能力が劣る・無力といった思い込みがあるのではないかと。もしそうだとすれば、障害への理解をすすめたり、偏見を取り除くための近道は、その人にもこんな能力があるのだということを見せてあげることではないのか。

今年京都で開かれた認知症の国際会議にクリスティーン・ブライデンという認知症の女性がオーストラリアから参加した。

彼女が認知症になってからまとめた本の中にもある。私たちは日々、喪失の恐怖と闘っているのだ、と。今日は何ができなくなるのか。そのたびに、彼等は人間としての尊厳の危機に立たされる。それを押しとどめるには、何らかの形で自分の能力を生かす機会を与えられ、「私だってまだ人の役に立てるのだ」と実感することが重要なのだと。

■社会が障害者の行動に価値・能力を見出せるか

この「能力」については、二つの視点を理解する必要がある。まずその一つは、障害者からその人独特の能力を発見できるかということだ。ただなんとなく見たら、能力が見えない場合でも、もっと深読みして、その人らしい能力を発掘できるかということ。

企業の社会貢献セミナーで、事例発表者として招待された某企業の知的障害者向け授産施設の長

が、余談として「面白い知的障害の青年がいる」と言い出した。その人の挨拶の仕方に物凄い魅力があって、施設を訪れた客は、その挨拶に出会うと、メロメロになってしまうほどだという。

たまたまそのセミナーの席に都内の百貨店の社会貢献担当職員が数名いたので、私は尋ねてみた。「この知的障害の青年を、挨拶という仕事だけで雇用する気があるか？」と。すると彼らはヒソヒソ話し合い、結果を一人が発表した。「雇います」と。

そうなる、その人が障害者になるか、才人になるかは、社会のその人に対する見方や関わり方次第ということになる。未だに大部分の人が「障害者」と見られているということは、社会が彼らの能力を開発し、活用できていないということに他ならない。

■ 「障害特性を生かす」という新発想

能力に関するもう一つの視点は「障害特性を生かす」ということだ。自閉症者が、天井の細かいシミが気になるのは、障害の表れである。しかしそのことを逆利用して、「ちょっとした印刷ミスに瞬時に気づく」という能力として活かしているといった具合である。生かせる対象が見つければ、そのまま能力に変化するのだ。

こだわりの強い自閉症の人が、豆腐の薄切りの技術で名人と言われている。細部が気になり、何度同じことをしても飽きないという特性を生かして、コンピューターソフトのテスターを請け負っている自閉症の人たちもいる。自閉症の子を持つ、デンマーク最大の通信会社の社員だった男性が欧米に複数の会社を立ち上げ、その技術の確かさから、マイクロソフトやオラクルといった大企業を顧客として獲得している。NHKの番組でもこの事例を、後半で紹介していた。

今欲しいのはプライバシーと戦う気概

個人情報・プライバシー保護に神経を尖らせる福祉関係者

オレオレ詐欺をはじめとして、いわゆる個人情報を不正に入手して利用した犯罪が多発している。こういう事件が起きるたびに、個人情報保護の重要性が叫ばれ、そのとぼっちりが福祉関係者に及んでいる。例えば民生委員は行政からも守秘義務の履行について厳しく「教育」されているから、こうなれば自分の得た情報は誰にも開示しなければいいだろうと割り切る人もいる。誰にも言わなければならないのだから簡単だ。

■それでは対象者を囲い込むことになる

今の福祉事情は深刻だ。介護保険が行き詰まり、要支援1, 2への対応の一部を住民の協力で賄おうとしている。いずれは要介護1までお願いしようという。そこで生活支援コーディネーターが動き出したが、同じようにして民生委員も、自分一人で何とかするのでなく、ご近所の住民の協力を仰がねばならなくなった。その場合に守秘義務を守るのは簡単だが、それはそのケースを自分1人で囲い込むことで、住民には助けさせないと言っているようなものだ。

■福祉関係者は「プライバシー尊重」と戦わねばならない

こんな状況下でも、住民と共に歩もうという姿勢を堅持している民生委員は、誰に当事者のどの情報を、どこまで開示したらいいのか悩み、苦勞している。日常、口が堅い人を掘り起こし、情報開示のランク付けをしている人もいる。本当は守秘義務を守ってしまえば楽なのだが、それでは福祉の仕事はできないとわかっているからだ。

民生委員の情報がプライバシー性が強いということは、お互いによくわかっている。認知症だとか家庭内虐待の心配があるとか、精神障害を抱えているとか。プライバシー性が強いからと、「尊重」の方に舵を切れれば、その人は救えない。家族が隠すことを容認してしまう結果になりかねない。つまり福祉関係者は民生委員に限らず、プライバシーと戦わねばならないのだ。私たちは人を救わねばならない、ということを一時も忘れてはならない。プライバシー尊重なんかそくらえ、と言えるぐらいでないと、人は救えないのだ。

■本人や家族を説得する方にエネルギーを使うべき

ケアマネなどの関係者で気になるのは、個人情報保護やプライバシー尊重を、必要以上に、積極的に守ろうという人が少なくないことだ。こういう姿勢は、対象者を自分で囲い込んで、他の人に触れさせまいということである。人を救うのが使命である福祉関係者は、それでは困る。プライバシーを尊重しようというよりは、本人や家族を説得する方にエネルギーを使うべきなのだ。矛先の向け方が間違っている。